

施策評価シート （評価対象年度：平成30年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	4 事業者団体などへの支援	② 施策番号	3404
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	3 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	2 ささまざまな製造業が集積し、また新たな産業が発展していくまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 製造業の振興		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
市民生活環境部	産業観光課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	市内事業者
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	他の商品との差別化を図り、商工業製品の地域ブランドを確立するため、商工業団体の自発的な活動を活性化させる。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	地域ブランドの確立を図るため、大阪府では府内市町村と連携して「大阪産(もん)」の取組を推進している。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)		単位	指標とした理由・考え方
①	商工会会員数 計算式	人	製品の地域ブランド化を促進するためには、製品の特長、そして商工業団体の活動を通じて広くPRする必要がある。その活動の核となる商工会の会員数の増加は、基盤づくりに必要不可欠の要素である。
②	計算式		
③	計算式		

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考	
① 商工会会員数	人	目標値	1,120	1,130	1,140	1,160	1,170	
		実績値	1,129	1,150	1,152	—	—	
		達成率	100.8%	101.8%	101.1%			
②		目標値						
		実績値						
		達成率						
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

[3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価		今後の方針
1	商工業振興事業	商工会会員数	人	1150	1152	1160	16,638	16,250	18,162	A	ア	◎
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						16,638	16,250	18,162			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのよう貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	製造業に限定することなく事業者団体の活動を支援することは、市内産業の振興とブランド化、既存産業の高度化へつながり、ひいては新たな事業機会の創出と雇用の確保につながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	マスメディアへのPR回数は一定数を維持しており、地域のプロモーションとして一定の効果を挙げている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	市内の産業振興を支援していくうえで、事業者団体の活動を行政が側面から支援することは適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	市内産業全体の振興、活性化のためには、製造業だけではなく、農林水産業及び商工業を含めて事務事業を構成していくべき。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	泉州地域の代表的なタオル産業に広域的に連携して注力していくことは、現段階で適切である。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	製造業、とりわけ繊維業(タオル)については広域的な活動によって一定の効果が認められる。今後は当該業種に限定することなく、産業全般を対象として総合的な取組が必要である。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	タオル事業者団体の取組を参考として、他の業種への展開を検討する。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	タオル事業者団体の活動と併せて、他の業種におけるPR活動を展開する。
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	産業全体、まずは商工業全般への振興施策へ統合を図る。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	指標とする商工会会員数については一定数確保され、適切に取組が実施されている。 団体への支援の継続により、基盤確保に向けた取組を引き続き進められたい。	